

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	127,123	17.7	6,979	46.8	6,036	△23.8	3,219	△25.0
27年3月期第3四半期	107,962	8.7	4,755	1.3	7,918	33.9	4,291	44.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △82百万円(—%) 27年3月期第3四半期 6,434百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	129.96	128.92
27年3月期第3四半期	193.82	192.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	147,843	95,337	54.1
27年3月期	148,704	97,710	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 79,911百万円 27年3月期 81,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00
28年3月期	—	34.00	—		
28年3月期(予想)				40.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	12.8	10,000	22.1	9,400	△11.7	5,200	△10.0	209.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	25,055,636株	27年3月期	25,055,636株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	285,841株	27年3月期	285,791株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	24,769,841株	27年3月期3Q	22,139,894株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州経済は堅調に推移したものの、足元の中国での景気減速や米国でのドルの利上による新興国通貨下落など、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりを背景に個人消費主導で緩やかな回復が続いていたものの、名目賃金の伸び悩みなどから足踏み状態となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、米国及びメキシコでは増産傾向が続いており、中国では経済の停滞感はあるものの堅調に推移いたしました。中国を除くアジア市場、南米市場及び国内市場では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは新中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の初年度として、計画に掲げた諸施策を推進しているところであります。海外展開では、予てより検討中であった欧州事務所については2015年8月に設立いたしました。また、米国第2生産拠点については2015年10月に設立し、2016年2月より建設を開始いたします。

当第3四半期の売上高は、既存拠点及び海外新拠点の販売増や円安による増加効果などにより、前年同期比17.7%増の127,123百万円となりました。利益面では、米州を中心とした売上増加効果に加え、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げての原価低減活動の結果、営業利益は前年同期比46.8%増の6,979百万円となりました。また、経常利益は前年同期での為替差益の計上から当第3四半期では、ブラジルリアル、メキシコペソ、インドネシアルピアなどの新興国通貨の下落に伴う為替差損の計上などにより前年同期比23.8%減の6,036百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.0%減の3,219百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

ロイヤルティは増加したものの、金型・設備売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比6.9%減の37,018百万円、セグメント利益は前年同期比13.0%減の3,627百万円にとどまりました。

②米州

米国、メキシコのボリューム増加及びメキシコ第2拠点の本格稼働などにより、売上高は前年同期比30.9%増の60,217百万円、セグメント利益は前年同期比4.4倍の1,491百万円となりました。

③アジア

中国及びタイの円安に伴う売上増加効果などにより、売上高は前年同期比19.9%増の41,507百万円、セグメント利益は前年同期比2.4倍の1,870百万円となりました。なお、中国人民元及びタイバーツにおいて、足元では円高傾向にありますが、当第3四半期は前年同期と比べ円安となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ564百万円増加の62,299百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が4,558百万円増加、「現金及び預金」が3,796百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,425百万円減少の85,543百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」に含まれる工具器具備品が1,426百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ861百万円減少の147,843百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8,096百万円増加の37,392百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が2,889百万円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が4,651百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6,585百万円減少の15,112百万円となりました。これは、「長期借入金」が6,850百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ1,511百万円増加の52,505百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,372百万円減少の95,337百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」が3,634百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年11月10日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想を下表の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成28年3月期 連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年11月10日 発表)	百万円 165,000	百万円 9,500	百万円 9,400	百万円 5,200	円 銭 209.93
今回修正予想(B)	170,000	10,000	9,400	5,200	209.93
増減額(B-A)	5,000	500	0	0	—
増減率(%)	3.0	5.3	0.0	0.0	—
前期実績(平成27年3月期)	150,717	8,188	10,639	5,775	253.45

2. 修正の理由

通期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期の実績及び最近の事業環境を踏まえ、12月決算会社における海外子会社財務諸表の為替換算レートの確定を織り込み、売上高及び営業利益について上方修正いたしました。

なお、当連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算は、次の為替レートを前提としております。

1 USドル=121.10円(注1)、1 メキシコペソ=7.65円(注1)、1 タイバーツ=3.54円(注1)、
1 中国元=19.23円(注1)、1 インドルピー=1.80円、千インドネシアルピア=8.50円、1 ブラジルリアル=30.00円

(注1) 12月決算のため換算レートは確定しております。

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,194	14,397
受取手形及び売掛金	21,833	26,392
電子記録債権	1,684	1,864
製品	5,401	4,271
原材料及び貯蔵品	880	866
部分品	2,848	3,042
仕掛品	3,490	4,620
その他	7,418	6,860
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	61,735	62,299
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	41,493	40,919
その他(純額)	31,272	29,981
有形固定資産合計	72,765	70,900
無形固定資産	1,049	863
投資その他の資産	13,153	13,779
固定資産合計	86,968	85,543
資産合計	148,704	147,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,432	18,321
電子記録債務	2,373	2,791
1年内返済予定の長期借入金	2,201	6,853
未払法人税等	2,330	842
賞与引当金	993	1,111
役員賞与引当金	78	50
その他	5,885	7,421
流動負債合計	29,296	37,392
固定負債		
長期借入金	17,600	10,750
退職給付に係る負債	1,689	1,737
その他	2,407	2,624
固定負債合計	21,697	15,112
負債合計	50,994	52,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,380	10,380
利益剰余金	62,040	63,426
自己株式	△249	△249
株主資本合計	78,372	79,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,478	3,989
為替換算調整勘定	457	△3,177
退職給付に係る調整累計額	△644	△658
その他の包括利益累計額合計	3,291	153
新株予約権	255	330
非支配株主持分	15,791	15,095
純資産合計	97,710	95,337
負債純資産合計	148,704	147,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	107,962	127,123
売上原価	94,247	110,135
売上総利益	13,714	16,988
販売費及び一般管理費	8,959	10,008
営業利益	4,755	6,979
営業外収益		
受取利息	120	98
受取配当金	135	164
為替差益	3,167	—
その他	89	83
営業外収益合計	3,512	346
営業外費用		
支払利息	91	71
為替差損	—	1,215
子会社開業準備費用	197	—
その他	60	3
営業外費用合計	349	1,290
経常利益	7,918	6,036
特別利益		
固定資産売却益	65	45
特別利益合計	65	45
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産廃棄損	9	67
減損損失	4	8
その他	1	0
特別損失合計	32	76
税金等調整前四半期純利益	7,950	6,004
法人税等	3,467	2,300
四半期純利益	4,483	3,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,291	3,219

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,483	3,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	510
為替換算調整勘定	952	△4,279
退職給付に係る調整額	△14	△17
その他の包括利益合計	1,950	△3,786
四半期包括利益	6,434	△82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,873	80
非支配株主に係る四半期包括利益	560	△163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	27,605	45,777	34,579	107,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,164	234	45	12,444
計	39,769	46,012	34,624	120,406
セグメント利益	4,171	342	778	5,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,292
セグメント間取引調整額	△537
四半期連結損益計算書の営業利益	4,755

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	26,215	59,759	41,148	127,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,802	458	358	11,619
計	37,018	60,217	41,507	138,743
セグメント利益	3,627	1,491	1,870	6,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,990
セグメント間取引調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	6,979